



平成 27 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 P A L T A C  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 木 村 清 隆  
(コード番号:8283 東証一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 嶋 田 政 治  
(TEL. 06-4793-1090)

## 中期経営計画に関するお知らせ

当社は、3 ヶ年の中期経営計画（平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期）を策定いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

当社の事業エリアである化粧品・日用品、一般用医薬品業界は、足元の市場は改善傾向で推移しているものの、少子高齢化による人口減少や小売業の合従連衡など、市場は成熟化しつつあるものと見ております。このような環境のなか、生産から消費者に至るサプライチェーン全体のさらなる最適化・効率化が求められ、中間流通業である当社の役割はますます高まるものと考えております。

当社は人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する唯一の中間流通業として、従来から一貫して『サプライチェーン全体の最適化・効率化により、取引先の繁栄ひいては人々の豊かで快適な生活の実現に貢献する』ことを基本方針に掲げ事業を展開しております。

前中期経営計画（平成 26 年 3 月期から平成 28 年 3 月期までの 3 ヶ年計画）は、平成 27 年 3 月期をもって一年前倒しで達成いたしましたので、改めて 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

当中期経営計画では、中間流通機能の強化と継続した生産性向上の取組みを実行し、さらには売上高 1 兆円に迫る企業として、企業体質の強化を図り、持続的成長が可能な事業基盤を確立してまいります。

#### 2. 基本方針及び重点戦略

##### (1) 基本方針

『社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み』

～ 売上高 1 兆円に向けた企業体質の強化 ～

## (2) 重点戦略

### ①機能強化を支える「情報システムの強化」

高度情報化社会に対応し、基幹システムをはじめとする既存システムの刷新・改善を行うことで、営業活動における「情報提供力、提案力」を強化できる体制整備を進めると共に、「数値の見える化」等により、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを加速させてまいります。

### ②環境変化に耐えうる「さらなる生産性向上」

社内の商品発注から納品に至るまでの全ての業務の見直しを継続的に推進してまいります。また、国内最大市場である関東エリアにおいて、本年8月に稼働する「RDC関東」を核に、既存センターとの連携による同エリア全体での生産性向上に努め、そこで培ったノウハウを、全センターに反映してまいります。同時に、業務集約など組織体制の見直しを図り、効率の良いガバナンス体制の整備により将来の環境変化に左右されない事業基盤を構築してまいります。

### ③中間流通業としての「機能強化」

当社が持つ「安心・安全」をベースとした営業力・物流力を活用し、小売業・メーカーとの連携強化を図り、それぞれが利益を確保できる効果的な取組みを進め、サプライチェーン全体における中間流通業としての価値を高めてまいります。

### ④持続的成長を実現させる「人材の育成」

商品を製造していない中間流通業において、「人材」は最大の経営資源であると認識しております。次世代の育成や各個人のスキル・知識を向上させる取組みを実行すると共に、それらの有能な人材が活躍できる環境を整えることで、持続的成長を果たしてまいります。

## 3. 数値目標

(単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成30年3月期目標
売上高	794,221	880,000
営業利益	14,177	16,500
経常利益	16,322	18,500
当期純利益	10,267	12,000

(注) 平成28年3月期第1四半期から、会計方針の変更等を行ったことにより、平成27年3月期実績及び平成30年3月期目標につきましても当該会計方針の変更等を反映した数値を記載しております。

以 上